

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ、様式第2でご申請ください。なお、様式第2で申請する場合、申請書は都道府県経由で提出する必要があります。

様式第1、様式2

経営力向上計画に係る認定申請書

〇〇年〇月〇日

〇〇経済産業局長 殿

提出先は業種によって異なります。詳細は「経営力向上計画 策定・活用の手引き」を参照ください。また、官職名が記載されていれば、氏名は省略しても差し支えありません。

住 所 ●●県××市△△1-3-1  
名 称 及 株式会社METI  
代表者の氏名 代表取締役 中小太郎 印

中小企業等経営強化法第19条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

認定申請書の提出の際に、(備考)及び(実施要領)は、必要ありません。

(別紙)  
経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 株式会社 MET I  
カブシキガイシャ メ テ イ  
 代表者の役職名及び氏名 代表取締役 中小 太郎  
 資本金又は出資の額 2000万円 常時使用する従業員の数 100人  
 法人番号 XXXXXXXXXXXXXX 設立年月日 〇〇年〇月〇日

法人番号 13桁を記載  
してください。

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 24 金属製品製造業  
2451 アルミニウム・同合金プ  
レス製品製造業  
器・複合部品製造業  
 事業分野別指針名 製造業に係る経営力向上に  
関する指針

日本標準産業分類の中分類と  
細分類コードと項目名をご記入下さ

事業分野別指針は業種によって異なりま  
す。詳細は「経営力向上計画 策定・活  
用の手引き」を参照ください。

3 実施時期

令和元年7月～令和4年6月

計画開始の月から起算して、①3年(36か月)、②4年(48か  
月)、③5年(60か月)のいずれかの期間を設定して記載くださ  
い。

4 現状認識

①	自社の事業概要	金属板の板金加工業及びそれを用いた機械装置組み立てを行う。事業分野別指針における規模は中規模に該当。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	従来は板金パーツの加工のみに専念する企業であったが、付加価値向上のため機械装置組み立て業へ事業をシフトし、機械設計の受注拡大に取り組んでいる。主要顧客は大手部品メーカーのA社を中心に30社程であり、機械設計の需要増加に伴い取引先数も増えている。当社の強みは、他社にできない顧客の要望を実現する技術力である。弱みは、現場を任せることができる若手職員が定着しないことから、熟練工から中堅職員への技能承継が進んでいない点である。競合は板金加工業者のB社であり、当社に比べ品質は劣るものの低価格・短納期での製造を行っている。
③	自社の経営状況	売上は平成29年度5,300,000千円、平成30年度5,420,000千円と増加している一方で営業利益については平成29年度85,000千円、平成30年度80,000千円と減少している。原因として、①設備更新をしておらず、一部工程について主要取引先の要望に対応しきれていないこと、②熟練工員が定年退職を迎えており適切な工程設計ができる人員が減っていること、③多台持ちができる若手工員が少なく多台持ち工程を熟練工に頼らざるを得ないこと等の理由があげられる。以上から、労働生産性((営業利益+人件費+減価償却費)/労働者数)が低くなっていると考えられる。

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A現状(数値)	B計画終了時の目標(数値)	伸び率((B-A)/A)(%)
労働生産性	6,930千円	7,000千円	1%

事業分野別指針を元に、指標の種類を選び経営力向上計画の実施期間に応じた伸び率を記載ください。

## 6 経営力向上の内容

- (1) 現に有する経営資源を利用する取組  ・ 無
- (2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組  ・ 無

事業承継の取組がない場合は(1)有(2)無と記載してください。

事業承継の取組がある場合は(1)有又は無、(2)有と記載してください。

なお、(1)無、(2)無との記載となることはなく、必ず(1)(2)どちらかが有もしくは両方有との記載になります。

## (3) 具体的な実施事項

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動への該非 (該当する場合は○)
ア	ハ(2)		【暗黙知の形式知化】定年退職後の熟練工員を技術指導員として再雇用し、技術・加工の指導を行う。また、熟練工員の技能を反映した業務マニュアルを作成、暗黙知を形式知化し工程設計の担当者に共有する。さらに生産管理に知見のある技術者を中途採用し、工程設計の担当者と同様にノウハウを共有し技術の早期承継を図る。	
イ	イ(1)		【多能工化及び機械の多台持ちの推進】地域の高専・専門学校向けの説明会や、インターンシップの受け入れを積極的に行う。また、商工会議所等の支援機関が行う、新入社員向けの基礎研修や入社後のフォローアップ研修等、外部機関の研修も積極的に活用し、人手不足の解消と人材の定着を図る。新人教育担当の職員として、現在多台持ちで作業を行う中堅職員を教育担当として配属し、自分の作業の教育・引き継ぎを行う事で多台持ちの推進を図る。	
ウ	ホ(1)		【設備投資】主要取引先 A 社と共同で新規商品開発を行い、A 社の助言の基、生産体制を構築するための生産ラインの合理化と設備の更新を行う。これに伴い、現在保有しているパンチングマシンのうち旧機種(一機種3台)をパンチ・レーザ複合マシンへ(一機種2台)と更新する。この機械は、旧機種では対応できなかった成形等の後工程についても対応可能であるため、工程が統合でき、時間あたり生産性が向上する。また、生産管理システムを導入して各製造設備と連動させる。さらに検査工程の自動化のために導入する検査装置とも連動させることで、生産ライン全体を一元管理する。生産ラインのネットワーク化は当社が初めて行う取組であり、新事業活動に該当する。	○
エ	ト	吸収分割	【経営資源の組合せ】当社では扱っていない小物板金をこれまでC株式会社に外注していたが、後継者不足のC株式会社から吸収分割により小物板金製造事業を引き継ぐ。C株式会社の従業員15人は継続雇用とする。小物の板金加工を内製化することで、組立までのリードタイムを短縮化するとともに、コミュニケーションの緊密化により不良率を減少させ、当社の強みである板金から組立までの一貫生産体制を強化する。	

## 「事業承継等の種類」

事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑨のうち、該当する行為を記載してください。(事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。)

- ①吸収合併 ②新設合併 ③吸収分割 ④新設分割 ⑤株式交換 ⑥株式移転 ⑦事業又は資産の譲受け  
⑧株式又は持分の取得 ⑨事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

実施事項	用途・用途	資金調達方法	金額(千円)
ア・イ	技術指導員人件費・採用費用	自己資金	10,000
ウ	経営力向上設備購入費	融資	25,000
エ	分割対価	自己資金	10,000
エ	分割対価	融資	25,000

想定している措置(国税A類型、国税B類型)に○を記載ください。

取得予定年月を記載ください。

8 経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1	ウ	R1.8	国A・国B	パンチ・レーザ複合マシン/METI001	●●県××市
2	ウ	R1.8	国A 国B	生産管理システム/SME002	●●県××市
3	ウ	R1.10	国A 国B	検査装置/SME003	●●県××市

各番号の設備の情報を続けて記載ください。

	設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)	証明書等の文書番号等
1	機械装置	5,000	2	10,000	123456
2	ソフトウェア	5,000	1	5,000	20190523 中生投第○号
3	器具備品	10,000	1	10,000	20190523 中生投第○号

各設備の減価償却資産の種類を記載ください。

	設備等の種類	数量	金額(千円)
設備等の種類別 小計	機械装置	2	10,000
	器具備品	1	10,000
	工具	0	0
	建物附属設備	0	0
	ソフトウェア	1	5,000
合計		4	25,000

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載ください。  
また、工業会等証明書と経産局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載ください。

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載ください。

※以下の9番以降の項目については、6番の事業承継の取組がある場合のみ記載してください。

9 特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位

なし

特定許認可等の承継を希望する場合に記載してください。

10 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容(土地)

	実施事項	所在地番	地目	面積(m <sup>2</sup> )	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1	エ	○○県○○市○ ○丁目○番地	宅地	320 m <sup>2</sup>	吸収分割	C株式会社
2						
3						

実施事項欄の記載、事業承継等の種類欄の記載は、いずれも6番の記載内容と整合性がとれているかご確認ください。  
なお、事業承継等の種類が①吸収合併、②新設合併、③吸収分割、④新設分割、⑦事業又は資産の譲受けのいずれかの場合には登録免許税の軽減措置を受けることができます。

(家屋)

	実施事項	所在家屋番号	種類	面積(m <sup>2</sup> )	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1	エ	○○県○○市○ ○丁目○番地	RC造	240 m <sup>2</sup>	吸収分割	C株式会社
2						
3						

事業承継等により取得する不動産について、所有権移転登記の登録免許税の軽減措置の適用を希望する不動産について記載してください。  
「実施事項」欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ごとの記号を記載してください。  
当該不動産の登記簿に記載されている情報を記載してください。

## &lt;注意事項&gt;

1 1 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容については、様式第2のみ記載項目があります(様式第1の記載項目は10の事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容までです)。

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合(様式第2でご申請いただく場合)のみ記載してください。

1 1 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容  
(土地)

1					
2					
3					

## (家屋)

	実施 事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業又は資産の譲受 け元名
1					
2					
3					